

はじめに

航空連合は、1999年の結成以来、より安全で利用しやすい航空運送を実現し、航空および観光を含めた航空関連産業が健全に発展していくことを目指して、働くものの立場から、広く利用者本位の視点を持った「産業政策提言」を策定しています。

私たちの航空関連産業は、日本の人口減少や他の交通モードとの競争関係の変化など、様々な外部環境の変化や世界経済を含めた景気動向に左右されやすい産業です。特に、首都圏空港の発着容量拡大に伴うLCCを含めた諸外国の航空会社の参入加速などにより国際競争がますます激化するなか、産業基盤の強化は急務と言えます。

また、2020年 東京オリンピック・パラリンピックの開催を目前に控え、訪日外国人旅行者数の増加に向けた施策等が急速に進められる中、航空関連産業が担う役割は一層大きくなっていますが、確実に産業を発展、成長させていくためには、政策課題を着実に、スピード感を持って実現していく必要があります。

優れた政策も実現できなければ組合員や社会に何も還元することはできません。策定した提言内容は、限られた関係者のみで議論するのではなく、その実現のためには広く世論を巻き込んだ取り組みが必要です。

航空連合は、航空労働界を代表する産業別労働組合として、責任と自覚を持ち、引き続き政策内容に磨きをかけるとともに、「働くものの声を反映した航空行政」に転換させるべく、政策実現に向けたあらゆる活動に精力的に取り組む、私たちの将来を自らの手で切り拓いていきたいと考えています。

主な産業政策に関わる中期スケジュール(2017年度～2020・2030年度)

2017年10月現在

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	～2030年度
航空連合	第18期	第19期	第20期	第21期～	
政治・経済等	▼米大統領選挙	▼衆議院議員総選挙 ▼冬季オリンピック・パラリンピック(韓国) ▼サッカーW杯(ロシア)	▼消費税増税10% ▼参議院通常選挙 ▼ラグビーW杯	▼訪日外国人旅行者数4,000万人(目標) ▼東京夏季五輪 ▼CO2排出規制強化 ▼米大統領選挙	▼訪日外国人旅行者数6,000万人(目標) ▼2027年リニア中央新幹線(東京～名古屋)開業目標 ▼2030年推計人口11,662万人(総務省)
空港整備・発着容量、空港経営改革等	首都圏機能強化①			▼羽田+3.9万回 成田+4万回	首都圏機能強化②
	那覇空港第2滑走路増設事業			▼2019年度 那覇空港第2滑走路 供用開始	
	福岡東側再整備・新ターミナル事業			▼2019年度 供用開始	
	福岡空港運営権委託(検討)・滑走路増設事業		▼2019年度 新会社事業開始(目標)		▼2025年度 新滑走路供用予定
	伊丹・千歳ターミナル再編事業			▼2019年度 供用開始	
	高松空港運営権委託	▼2018年4月～ 新会社事業開始(予定)			
		北海道内国管理空港・熊本空港 運営権委託(検討)		▼2020年度 新会社事業開始(予定)	
		広島空港運営権委託(検討)			▼2021年度 新会社事業開始(予定)
税制・予算等			航空機燃料税 減免措置(2017年度～2019年度)	減免終了	
			地球温暖化対策税 還付措置(2017年度～2019年度)	還付終了	